

「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)の概要

「実行計画」とは

- 産業競争力化法に基づき、成長戦略関連施策のうち重点的に講ずべき施策を定めるもの(実施期限や担当大臣を明示)。
- 「日本再興戦略」「『日本再興戦略』改訂2014」等に盛り込まれた施策のうち、当面3年間に実施される、規制・制度改革が中心。
- 担当大臣は、実施期限までに施策を実施する責務を負う。

重点施策に関する記載の例

産業の新陳代謝/科学技術イノベーションの推進/ 世界最高水準のIT社会の実現/環境・エネルギー制約の克服

- コーポレートガバナンス・コードの策定
- 官公需におけるベンチャー企業の受注機会拡大のための法的措置
- クロスアポイントメント制度の積極的活用
- 新たな研究開発法人制度のための法的措置
- 職務発明制度・営業秘密保護の強化のための法的措置
- パーソナルデータの利活用に向けた法的措置/マイナンバー制度の積極的活用
- 「ITコミュニケーション導入指針(仮称)」の策定
- 電力システム改革(第3弾)/ガスシステム改革に向けた法的措置
- 「ふるさと名物」の開発・販路開拓推進に向けた法的措置

雇用制度改革・人材力の強化(多様な働き方の実現/女性の活躍推進/若者・高齢者等の活躍推進/外国人材の活用等)

- 働き過ぎ防止のための取組強化(年次有給休暇取得促進策等)
- 高度プロフェッショナル制度/裁量労働制の新たな枠組み/フレックスタイム制の見直しのための法的措置
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築
- 女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みの構築
- 待機児童解消加速化プランの推進/子育て支援員の創設
- 若者の雇用・育成のための総合的対策推進のための法的措置
- 外国人技能実習制度の抜本的見直しのための法的措置

攻めの農林水産業の展開/ 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

- 農地中間管理機構による農地集積・集約化
- 米の生産調整見直しのための環境整備
- 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革のための法的措置
- 6次産業化の推進/輸出環境の整備
- 非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)創設のための法的措置
- 個人・保険者・経営者に対する健康・予防インセンティブの付与
- 患者申出療養(仮称)の創設のための法的措置など保険外併用療養費制度の大幅拡大

立地競争力の更なる強化/観光立国の実現/国際展開戦略

- 成長志向に重点を置いた法人税改革のための法的措置
- 国家戦略特区における更なる規制緩和実現のための法的措置
- PPP/PFIの活用拡大のための法的措置
- 公的・準公的資金の運用等の見直し
- 外国人の長期滞在を可能とする制度の創設
- クールジャパン機構によるリスクマネーの供給